

分科会及び部会等の審議状況について

（令和6年11月29日時点）

労働基準局関係	3
職業安定局関係	6
雇用環境・均等局関係	10
人材開発統括官関係	14
政策統括官（総合政策担当）関係	16

労働基準局所管の分科会等における審議状況 (令和6年3月16日以降)

【労働条件分科会労災保険部会】

○ 労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令案の概要 【参考資料4-1 別紙1】

社会復帰促進等事業（特別支給金の支給に関する事業を除く。）に要する費用及び労働者災害補償保険事業の事務費に充てるべき額について、その限度額の算出に当たり定められている、労働者災害補償保険に係る労働保険料の額及び労働保険特別会計の労災勘定の積立金から生ずる収入の額並びに同勘定の附属雑収入の額及び同会計の徴収勘定から労災勘定へ繰り入れられる附属雑収入の額（厚生労働大臣が定める基準により算定した額に限る。）の合計額に乗ずる割合を、百二十分の二十から百二十五分の二十五とするもの。（令和6年7月30日諮問・答申、令和6年8月16日公布・施行）

【安全衛生分科会】

○ 労働安全衛生規則の一部を改正する省令案の概要【参考資料4-1 別紙2】

労働安全衛生法第57条の4第1項に基づく新規化学物質の有害性の調査の結果等の届出又は申請について、原則電子申請とする仕組みへ見直すとともに、従来、官報公示により行っていた新規化学物質の名称の公表をインターネットその他の適切な方法により行うこととするよう見直したもの。（令和6年3月21日諮問・答申、令和6年4月25日公布、令和8年7月1日（一部規定は令和7年1月1日）施行予定（その他一部規定について令和6年7月1日施行））

○ 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案の概要【参考資料4-1 別紙3】

「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」報告書（令和5年10月）に基づき、労働安全衛生法第20条、第21条に基づく「立入禁止等」及び第25条に基づく「災害発生時等の作業場所からの退避」については、作業場所の管理権原に着目した措置であり、雇用関係や請負関係にかかわらず、当該場所で作業に従事する者を対象として、事

業者に措置義務を課していることを踏まえ、各条に基づく労働安全衛生規則等の4省令の規定について、労働安全衛生法第22条に基づく省令と同様、労働者以外の者に対する保護措置を新たに規定するもの。(令和6年3月21日諮問・答申、令和6年4月30日公布、令和7年4月1日施行予定)

○ 労働安全衛生規則の一部を改正する省令案の概要【参考資料4-1 別紙4】

労働安全衛生規則第36条第4号の2に基づく「電気自動車等の整備の業務に係る特別教育」について、低圧の蓄電池を内蔵する自動車のみを対象としていたところ、当該蓄電池の電圧に係る上限をなくし、あわせて教育内容の適正化を図るもの。(令和6年4月26日諮問・答申、令和6年6月3日公布、令和6年10月1日施行)

○ 陸上貨物運送事業労働災害防止規程変更案の概要【参考資料4-1 別紙5】

労働災害防止団体法第36条第1項第1号の定めに基づき、「陸上貨物運送事業労働災害防止協会」(以下「陸災防」という。)が設定することとされている陸上貨物運送事業労働災害防止規程について、陸災防から、荷役作業における墜落、転落災害防止をはじめとする労働安全衛生関係法令、ガイドライン等の改正を踏まえた規程の変更の認可に係る申請があり、当該規程の変更を行うもの。(令和6年7月23日諮問・答申、厚生労働大臣の認可のあった日(令和6年7月30日)から起算して90日を経過した日(令和6年10月28日)から適用)

○ 分科会における目標の評価【参考資料4-1 別紙6】

第14次労働災害防止計画の重点事項についての各アウトプット指標・アウトカム指標における1年目(令和5年度)の進捗状況や要因分析、今後の取組等に関して議論を行ったもの。(令和6年9月6日、令和6年10月9日)

【参考】分科会等開催実績

- ・労働条件分科会 7/17
- ・労働条件分科会労災保険部会 7/30

- ・ 労働条件分科会電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律の在り方に関する部会 4/5、7/5、9/2
- ・ 安全衛生分科会 3/21、4/26、5/27、6/17、7/2、7/23、9/6、9/27、10/9、10/15、11/6、11/22
- ・ 安全衛生分科会じん肺部会 3/25

職業安定局所管の分科会等における審議状況 (令和6年3月16日以降)

○ 雇用保険法施行規則及び新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱について(職業安定分科会、雇用保険部会)【参考資料4-2 別紙1】

- ・ 雇用保険法等の一部を改正する法律(令和6年法律第26号)の一部の施行に伴い、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)及び新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則(令和2年厚生労働省令第125号)について所要の規定の整備を行うもの。

(令和6年9月27日諮問・答申。令和6年10月23日公布、令和7年4月1日施行)

○ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱について(職業安定分科会、雇用保険部会)【参考資料4-2 別紙2】

- ・ 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第47号)の一部の施行等に伴い、雇用保険法施行規則、社会保険労務士法施行規則(昭和43年厚生省・労働省令第1号)及び生活保護法別表第一に規定する厚生労働省令で定める情報を定める省令(平成26年厚生労働省令第72号)等について所要の規定の整備を行うもの。

(令和6年9月27日諮問・答申。令和6年10月28日公布、令和7年4月1日施行)

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について(人材確保等支援助成金の特例措置関係)(職業安定分科会、労働力需給制度部会)【参考資料4-2 別紙3】

- ・ 派遣労働者の同一労働同一賃金の施行について、令和6年度に適用される一般賃金水準(職種別の平均賃金、地域指数)を示した職業安定局長通達の一部(ハローワーク別地域指数の一部)訂正に伴い、令和6年度に適用される賃金制度の整備又は改善等の措置を講じた派遣元事業主を支援するため、人材確保等支援助成金(派遣元特例コース)の特例措置を講ずるもの。

(令和6年6月21日諮問・答申。令和6年6月28日公布、公布日施行)

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について（地域雇用開発助成金の特例措置関係）（職業安定分科会）【参考資料 4－2 別紙 4】

- ・ 令和 6 年能登半島地震（以下「本地震」という。）による被災地域の雇用機会の確保を図るため、本地震の発生後に、石川県七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町又は鳳珠郡能登町において事業所を設置・整備し、求職者を雇い入れる事業主に対して地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース奨励金）の特例措置を講ずるもの。

（令和 6 年 6 月 21 日諮問・答申。令和 6 年 7 月 1 日公布、公布日施行）

○ 雇用保険法施行規則及び生活保護法別表第一に規定する厚生労働省令で定める情報を定める省令の一部を改正する省令案要綱について（職業安定分科会、雇用保険部会）【参考資料 4－2 別紙 5】

- ・ 個人の主体的なり・スキリング等への直接支援をより一層、強化、推進するとともに、その教育訓練の効果（賃金上昇や再就職等）を高めていく観点から、教育訓練給付の専門実践教育訓練給付金や特定一般教育訓練給付金の拡充等を行うもの。

（令和 6 年 6 月 21 日諮問・答申。令和 6 年 8 月 13 日公布、令和 6 年 10 月 1 日施行）

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱（育児休業給付関係）（職業安定分科会、雇用保険部会）【参考資料 4－2 別紙 6】

- ・ 育児休業給付金の支給期間の延長の要件及び手続きについて見直しを行うとともに、公共職業安定所において、申請者が速やかな職場復帰を図るために保育所等における保育の利用を希望していることを確認することを明確にするため、規則について所要の改正を行うもの。

（令和 6 年 3 月 22 日諮問・答申。令和 6 年 3 月 25 日公布、令和 7 年 4 月 1 日施行）

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱（教育訓練給付関係）（職業安定分科会、雇用保険部会）【参考資料 4－2 別紙 7】

- ・ 専門実践教育訓練に係る教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金について、受給資格確認票等の提出期限の緩和を行うもの。

- ・ 教育訓練給付金に係る訓練前キャリアコンサルティングの留意事項の追加を行うもの。

（令和6年3月22日諮問・答申。令和6年3月27日公布、令和6年4月1日施行）

○ 職業安定法施行規則の一部を改正する省令案要綱について（職業安定分科会、労働力需給制度部会）【参考資料4－2 別紙8】

- ・ 有料職業紹介事業者が、職業安定局長の定めるところによりインターネットを利用して提供しなければならない情報である手数料に関する事項に、当該有料職業紹介事業者が取り扱う職種ごとの常用就職1件当たりの平均手数料率の実績を含めることとするもの。

（令和6年9月27日諮問・答申。令和6年10月11日公布、令和7年4月1日施行）

○ 職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針の一部を改正する件案要綱について（職業安定分科会、労働力需給制度部会）【参考資料4－2 別紙9】

- ・ 募集情報等提供事業者が、社会通念上相当と認められる程度を超えて金銭等の提供を行ってはならないこととするもの。
- ・ 職業紹介事業については違約金等、募集情報等提供事業については利用料金及び違約金等について、当該金額や発生条件等を含む契約の内容を、当該事業を利用する求人者及び募集主に対して、誤解が生じないようわかりやすく明示しなければならないこととするもの。

（令和6年9月27日諮問・答申。令和6年10月11日告示、令和7年4月1日施行）

○ 令和6年度税制改正に伴う労働施策総合推進法施行規則で定める様式等の改正案について（報告）（職業安定分科会）【参考資料4－2 別紙10】

- ・ 令和6年度税制改正により、令和6年3月31日で適用期限を迎える地方拠点強化税制における雇用促進税制について、その適用期限を2年延長するとともに、整備計画が特定業務施設の新設に係るものである場合には本制度の適用年度をその特定業務施設を事業の用に供した日から同日の翌日以後2年を経過する日までの期間とする等の改正が決定されたことを踏まえ、規則について、所要の改正を行うもの。

（職業安定分科会：令和6年3月22日、令和6年3月31日公布、令和6年4月1日施行）

○ 2023年度の評価及び2024年度目標の設定について（職業安定分科会、障害者雇用分科会）【参考資料4－2 別紙11】

- ・ 職業安定分科会及び障害者雇用分科会における2023年度の目標評価及び2024年度の年度目標の設定を行ったもの。

（職業安定分科会：令和6年6月21日、障害者雇用分科会：令和6年7月9日）

○ 「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」について（職業安定分科会）【参考資料4－2 別紙12】

- ・ 各企業等がよりよい採用活動を行う上で参考とできるよう、現行の労働関係法令等で定められている開示項目等の整理及び求職者等が求める情報を例示するほか、企業等が職場情報を提供するに当たっての一般的な課題や対応策を示すための「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」の策定を行うもの。

（職業安定分科会：令和6年3月22日）

【参考】分科会等開催実績

- ・ 職業安定分科会
3/22, 6/21
- ・ 職業安定分科会雇用保険部会
5/20, 6/19, 8/27, 9/24, 11/20
- ・ 職業安定分科会労働力需給制度部会
3/27, 4/23, 5/29, 6/7, 6/24, 7/24, 8/23, 9/17, 10/30, 11/22
- ・ 職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会
3/18, 6/21, 8/6
- ・ 障害者雇用分科会
7/9
- ・ 職業安定分科会地方連携部会
9/26

雇用環境・均等局所管の分科会等における審議状況 (令和6年3月16日以降)

【雇用環境・均等分科会】

○ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律の施行について【参考資料4-3 別紙1】

第213回通常国会において成立した育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和6年法律第42号）の政省令・告示事項について審議を行ったもの。

- ・ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令案要綱について

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律の一部の施行期日を令和7年10月1日とすることとしたもの。（令和6年6月26日、7月30日諮問・答申）

- ・ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則及び雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について

育児・介護休業法の改正に伴い、柔軟な働き方を実現するための措置の具体的内容や、妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前の時期の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取と配慮、家族の介護に直面した労働者に対する個別の周知等及び雇用環境整備等に関して必要な規定を定めることとしたもの。（令和6年6月26日、7月30日諮問・答申）

- ・ 子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針等の一部を改正する告示案要綱について

育児・介護休業法の改正に伴い、柔軟な働き方を実現するための措置の具体的内容や、妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前の時期の仕事と育児の両立に関する個別の意向の聴取と配慮に関して、

例えば配慮することが考えられる事項や子が障害ある場合等において望ましい対応等を定めることとしたもの。(令和6年6月26日、7月30日諮問・答申)

- ・次世代育成支援対策推進法施行規則の一部を改正する省令案要綱について

次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、一般事業主行動計画の策定・変更の仕組みや認定制度における認定基準の見直し等を行うこととしたもの。(令和6年9月13日、10月21日諮問・答申)

- ・行動計画策定指針の一部を改正する件案要綱(一般事業主行動計画に係る部分)について

次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、一般事業主行動計画の策定等に関する手続等や一般事業主行動計画の策定に当たって盛り込むことが望ましい事項等を定めることとしたもの。(令和6年9月13日、10月21日諮問・答申)

○ 女性活躍推進及びハラスメント対策について【参考資料4-3 別紙2】

雇用の分野における女性活躍推進及びハラスメント対策について、議論を行ったもの。(令和6年9月30日、10月8日、10月21日、11月8日、11月26日)

(注) 雇用の分野における女性活躍推進やハラスメントに関する現状や論点を整理し、その方向性について検討を行った「雇用の分野における女性活躍に関する検討会」報告書についても報告(令和6年9月13日)

○ 2023 年度目標の評価及び 2024 年度目標の設定について【参考資料4-3 別紙3】

雇用環境・均等分科会における2023年度の目標評価及び2024年度の年度目標の設定を行ったもの。(令和6年9月13日)

【雇用環境・均等分科会家内労働部会】

○ 第14次最低賃金新設・改正計画等について【参考資料4-3 別紙4】

第14次最低賃金新設・改正計画の進捗状況の結果等の報告を行ったもの。(令和6年3月19日)

○ 工賃の支払方法について【参考資料 4－3 別紙 5】

家内労働者の工賃における資金移動業者の口座への支払い（デジタル払い）等に関する今後の検討の進め方について議論を行ったもの。
（令和 6 年 3 月 19 日）

○ 家内労働法施行規則及び雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 4－3 別紙 6】

家内労働法施行規則の書面掲示規制について、都道府県労働局のウェブサイトにも掲載することとする見直しを行うこととしたもの。
（令和 6 年 6 月 4 日諮問・答申、令和 6 年 6 月 28 日公布・施行）

【勤労者生活分科会】

○ 勤労者財産形成促進法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 4－3 別紙 7】

令和 6 年度税制改正に基づく住宅ローン控除の要件改正に伴い、財形住宅貯蓄における住宅の床面積要件の改正を行ったもの。（令和 6 年 3 月 27 日諮問・答申、令和 6 年 3 月 30 日公布・令和 6 年 4 月 1 日施行）

○ 財形制度をめぐる現状とこれまでの対応について【参考資料 4－3 別紙 8】

財形制度について現状とこれまでの対応について報告を行ったもの。（令和 6 年 3 月 27 日）

○ 労働者協同組合の設立状況について【参考資料 4－3 別紙 9】

労働者協同組合の設立状況（令和 6 年 3 月 24 日現在：79 法人）について報告を行ったもの。（令和 6 年 3 月 27 日）

【勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会】

○ 令和 6 年度の付加退職金支給率について【参考資料 4－3 別紙 10】

中小企業退職金共済制度における令和 6 年度の付加退職金支給率（毎年 of 収支状況等に応じて算定）を 0.0010 とするもの。（令和 6 年 3 月 18 日諮問・答申）

○ 中小企業退職金共済制度の現況及び令和５事業年度決算について【参考資料４－３ 別紙１１】

中小企業退職金共済制度の現況及び独立行政法人勤労者退職金共済機構の令和５事業年度の決算について報告を行ったもの。（令和６年１０月２９日）

○ 特定業種退職金共済制度の財政検証について【参考資料４－３ 別紙１２】

特定業種退職金共済制度の財政検証について、議論を行ったもの。（令和６年１０月２９日）

【参考】分科会等開催実績

- ・ 雇用環境・均等分科会
6／26、7／30、9／13、9／30、10／8、10／21、11／8、11／26
- ・ 雇用環境・均等分科会家内労働部会
3／19、6／4
- ・ 勤労者生活分科会
3／27
- ・ 勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会
3／18、10／29

人材開発統括官所管の分科会における審議状況 (令和6年3月16日以降)

【人材開発分科会】

○ 職業能力開発促進法施行規則及び職業能力開発促進法第四十七条第一項に規定する指定試験機関の指定に関する省令の一部を改正する省令案要綱について【参考資料4-4 別紙1】

技能検定制度に新たに「林業」職種を新設する改正を行うこととしたもの。(令和6年7月30日)

○ 職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料4-4 別紙2】

公共職業訓練における自動車整備科及び自動車車体整備科の訓練基準等に関し、国土交通省において整備士規則が改正されたこと等に伴い、能開則について所要の改正を行うこととしたもの。(令和6年7月30日)

○ 教育訓練給付制度の指定対象講座の拡充について【参考資料4-4 別紙3、4】

- ・ 教育訓練給付制度の指定対象講座の拡充案に関して、議論を行ったもの。(令和6年7月30日)
- ・ 令和6年7月30日の議論を踏まえ、指定基準の一部を見直すこととしたもの。(令和6年9月11日)

○ 2023年度の実績評価及び2024年度の目標設定について【参考資料4-4 別紙5】

人材開発分科会における2023年度の目標に対する実績評価及び2024年度の目標設定を行ったもの。(令和6年7月30日)

○ 出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律について(報告)【参考資料4-4 別紙6】

出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の成立について、報告を行ったもの。（令和6年7月30日）

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について（諮問）【参考資料4－4 別紙7】

人材開発支援助成金の人への投資促進コース（定額制訓練）について、受講者1人1月当たりの支給限度額を定めることとしたもの。（令和6年9月11日）

【人材開発分科会監理団体審査部会】

○ 技能実習制度における監理団体の許可について【参考資料4－4 別紙8】

技能実習制度の監理団体にかかる許可申請について審議し、適正と認められる監理団体について妥当とする旨の答申を行ったもの。

※ 監理団体許可数 3,742件（うち一般監理団体：2,111件、特定監理団体：1,631件）（令和6年10月末日現在）

【参考】分科会等開催実績

- ・人材開発分科会
7/30、9/11
- ・人材開発分科会 監理団体審査部会
4/24、6/5、7/22、9/13、10/21

政策統括官（総合政策担当）所管の部会における審議状況 (令和6年3月21日以降)

○ 労働政策基本部会

「人口減少社会に即した働き方について～中小企業・地域の生活を支える産業での労働者の能力発揮に向けて～」を大テーマに、労働政策の中長期的な課題について、委員・有識者・企業等へのヒアリングを行い、委員間の意見交換を行っており、令和6年度末を目途に取りまとめを行う予定。

【参考】部会開催実績

1/23、4/5、6/10、7/1、9/5、10/23、11/29

- 第29回：令和6年1月23日
議題：「今後の進め方について」
- 第30回：令和6年4月5日（委員ヒアリング）
議題：「地方・中小企業の現状について」
（石原委員、富山委員）
- 第31回：令和6年6月10日（有識者、企業ヒアリング）
議題：「中小企業の人材育成・確保について」
「兼業・副業について」
（法政大学 佐藤厚教授、みらいワークス株式会社）
- 第32回：令和6年7月1日（団体、企業ヒアリング）
議題：「サービス供給の効率化に向けた企業の取組について」
（UAゼンセン、朝日通商株式会社）
- 第33回：令和6年9月5日（委員、企業ヒアリング）
議題：「女性の働き方について」
「65歳以上の人材活用、中高年へのリスクリングについて」
（石崎委員、ハマヤ株式会社）
- 第34回：令和6年9月5日（有識者、地方自治体ヒアリング）
議題：「労働供給制約下における地方中小企業の現状と課題について」
「地方・中小企業における男女格差是正に向けた取組について」
「女性活躍に向けた富山県内の取組について」
（リクルートワークス研究所、株式会社 Will Lab、富山県）

- 第35回：令和6年11月29日（意見交換）
議題：「これまでの議論の整理について」